

令和元年度（第49年度）事業報告
（自平成31年4月 至令和2年3月）

農地中間管理事業制度の5年後見直しの方針が具体化された元年度は、見直しのための改正法が5月に成立し、6月には農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約を更に進めるための「農地バンク5年後見直し推進総決起大会」が開かれました。大会では、行政、農地中間管理機構、農業委員会組織、JAグループ、土地改良団体の関係5者が一堂に会し、改正法の狙いを共有し、地域の話し合いの機運を高め、充実した「人・農地プラン」の作成につなげて、集積・集約を加速化することを確認しました。

また、改正法等では、①農地バンク事業の事務手続の簡素化、②農地利用集積円滑化事業の農地バンク事業への統合一体化、③担い手を特化した農用地利用規程に基づき農地バンクに農地を譲渡した場合の譲渡所得2,000万円特別控除の措置等が整備されました。

農地中間管理機構は、これらの改正法・施策、予算・税制措置等を活用し、着実に事業の推進を図り、更なる実績の向上が求められています。

こうした状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため下記の公益目的事業を実施しました。

（公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

I. 事業の実施状況

1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、業務資料の作成・配布、ホームページ、新聞等の媒体の利用、研修会、会議等への担当者の派遣等により啓発普及を行いました。

（1）啓発普及資料の発行等

① リーフレットの作成・配布

「農地中間管理機構が行う事業の推進リーフレット」 5,000部

② 業務資料の作成・配布

次の資料を作成又は更新し、研修会などで配布しました。

- ア. 「農地中間管理事業等の概要(特例事業及び農地売買支援事業等)」
- イ. 「農地中間管理事業の事務における留意点について」
- ウ. 「改正民法対応共通事項試案(貸借・売買)」
- エ. 「農地中間管理機構会計基準例」 350部
- オ. 「農地税制の概要(未定稿)」 110部

③ 「全国農業新聞」のPR広告掲載(令和2年3月)

(2) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により、農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに農地相談活動(後掲)を行いました。

新・農業人フェア(主催:(株)リクルートジョブズ)

	東京会場	東京	大阪	東京	計
参加日	元. 7. 27	9. 8	11. 16	2. 1. 25	4回
来場者	758人	607人	315人	842人	2,522人

(3) 協会ホームページ

ホームページ(<http://www.nouchi.or.jp>)を開設し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました。令和元年度の年間アクセス数は25万301件。

(4) 事業推進の検討

農地中間管理事業の更なる推進に向け、中央研修、ブロック研修(後掲4. 研修事業参照)及び意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

① 農地バンク5年後見直し推進総決起大会

開催日 令和元年6月14日

開催場所 JA共済ビル

第1部

農林水産大臣挨拶

来賓挨拶(全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国土地改良事業団体連合会、全国農地保有合理化協会)

がんばろう唱和

第2部 事例紹介及びパネルディスカッション

事例紹介

ア. 長野県における5者合意について

長野県農政部農村振興課長 有賀 芳郎

イ. 農地中間管理事業と土地改良区

～理想的集約化と最大の支援を目指して～

北秋田市土地改良区事務局長 山内 幸雄

パネルディスカッション ～ 地域の未来のための話合い ～
モデレーター

稲垣 照哉（全国農業会議所農地・組織対策部長）

パネリスト

佐藤 博（公益社団法人 秋田県農業公社理事長）

坪谷 利之（農事組合法人 木津みずほ生産組合代表）

大日向 悠（松本市政策部政策課主任）

山本 亮（株式会社 百笑の暮らし 代表取締役）

② 事務処理検討会における検討

改正民法（債権法）の施行により、農地中間管理機構が実施する貸借・売買に係る契約事務に影響が生じることから、令和2年1月に「事務処理検討会」を設置（検討会は秋田県、埼玉県、福井県、島根県、熊本県機構の職員、法律の専門家（弁護士）及び農林水産省担当官を交えて3回開催）し、共通事項に改正民法の内容をどう反映させるか等について検討を進めて試案を取りまとめ、各機構に提示しました。

2. 調査研究及び情報提供

（1）調査研究

① 「土地と農業」関連調査及び研究

ア. 現地調査

集落営農業の展開や農地利用の確保に向けた取組みについて長野県、京都府で現地調査を実施し、研究誌「土地と農業No.50」に取りまとめました（長野県調査については、次号に掲載）。

また、「土地と農業」50号発行記念座談会を開催し、その議事録を収録し発行するとともに、協会HPに掲載しました。

イ. 研究誌「土地と農業No.50」の発行（令和2年3月 560部）

〔提言〕高齢者就業率と農地集積

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔「土地と農業」50号発行記念座談会〕

ーこの50年間の農業構造の変化と農地政策を振り返ってー

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 光義

武蔵大学名誉教授 後藤 光蔵

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

弁護士・東京大学名誉教授 原田 純孝

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔調査報告〕山形県における集落営農業の展開

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

〔調査報告〕京都府における農地利用の確保に向けた取り組み

農林中金総合研究所主事研究員 石田 一喜

〔研究論文〕農地中間管理事業評価委員会委員から

鳥取県における農地中間管理事業の成果と課題

鳥取大学農学部教授 松村 一善

② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データを元に集計・分析を行いCDによりフィードバックするとともに、「平成30年度農地売買支援事業等実績集計」にとりまとめて発行し、協会HPにも掲載しました。

「平成30年度農地売買支援等事業実績集計」の発行

発行時期 令和元年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

(2) 情報提供活動

協会HP及びメール等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

① ホームページ及びメール

協会HPに各種情報を掲載・更新し、農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ研修会等の資料及び予算情報を電子媒体で提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及させるため、ホームページを拡充しました。

なお、昨年度に引き続き研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

② メール及びファクス

「担当者メーリングリスト」の活用及びファクスにより農地中間管理機構が行う事業をめぐる農業情勢等について情報提供を行いました。

③ 「令和元年度版都道府県農業公社の概況」の発行 280部

都道府県農業公社の概況を整理し、とりまとめて提供しました。

④ 販売用図書 の刊行

ア.「農地中間管理事業等関係通知集及び関係通知集法令編（令和元年度版）」及び「関係通知集（令和元年度改正版）」の刊行 5,000部

「農地中間管理事業の推進に関する法律等」の法令及び通知に係る一部改正を網羅し刊行しました。

イ.「農政資料」（No.1622～No.1645）の刊行 各670部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

(1) 農地相談活動

「新・農業人フェア」での農地相談

相談件数 87件：東京会場 3回68件、大阪会場 1回19件

(相談日は前掲1の(2)新・農業人フェアの開催日)

このほか農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

(2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等に係る相談事案に随時対応しました。

また、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に対する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を実施しました。

4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進等をテーマに中央研修及びブロック研修を

実施しました。

(1) 中央研修

① 農地中間管理機構新任職員研修会（2回開催）

開催日 （第1回）令和元年5月27日、28日

（第2回） // 6月6日、7日

開催場所 剛堂会館（第1回、第2回共通）

参加者 機構の新任職員（第1回）延べ160名、（第2回）延べ168名）

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度について
- ・農地中間管理事業の概要について
- ・農地中間管理事業の留意事項について
- ・農地売買等支援事業及び関連補助事業の概要について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・農地中間管理機構制度の最近の情勢について

農林水産省担当官

- ・農業委員会と農地中間管理事業との連携について

全国農業会議所担当者

（以上、第1回、第2回共通）

- ・実務経験者による取組事例の報告

（第1回）秋田県農業公社 農地管理部長 川上 明彦

（第2回）長野県農業開発公社 中間管理部長 堀内 千明

② 農地中間管理機構コーディネーター研修会

開催日 令和元年9月24日、25日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構のコーディネーター等 延べ90名

研修事項及び講師

- ・人・農地プランの実質化と機構の関わり
- ・改正農地バンク法政省令の概要

以上 農林水産省担当官

- ・農地集積・集約化の推進と関係機関との連携

全国農業会議所担当者

- ・事例報告「足利市における農地集積・集約事業の取組み」

足利市産業観光部農政課 農地集積専門員 三田 精造

足利市農業委員会 職務代理者 長谷川 良光

- ・講演「農地集約化支援のポイント。」

国立研究開発法人農研機構中央農業研究センター
農業経営研究領域主席研究員 高橋 明弘

- ・ワークショップ「コーディネーターとして人・農地プランの実質化の実現にどう取り組むか」

③ 都道府県農業公社等法務研修会

開催日 令和元年10月15日、16日

開催場所 弘済会館

参加者 機構の法務担当者等 延べ146名

研修事項及び講師

- ・農地の売買及び貸借事業に関する民法（債権法）改正

弁護士 東妻 陽一

- ・未収金の管理回収にかかる法務と実務
～民法（債権法）改正を踏まえて

弁護士 中川 佳男

④ 農地中間管理事業実務者研修会

開催日 令和元年10月24日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構の実務者 85名

研修事項及び講師

- ・改正農地バンク法政省令案の説明
(農地バンク関連事項、認定農業者制度の運用見直し等)
- ・令和2年度予算概算要求等
- ・税制改正事項

以上 農林水産省担当官

⑤ 都道府県農業公社等経理実務者研修会

開催日 令和元年12月10日、11日

開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ152名

研修事項及び講師

- ・複式簿記の原理、公益法人会計基準と公益認定基準、日常経理の留意点

- ・公益法人の会計に関する研究会の動向、会計基準例の改正箇所
の解説、会計処理の解説（設例）、公益法人に関する最近の動向

公認会計士 齋藤 健

- ・担い手支援資金の償還等

全国農地保有合理化協会担当者

(2) ブロック研修

ブロック	開催日	開催地	参集者
東北・北海道	元年 7月11日	青森市・青森国際ホテル	34名
関東	7月5日	千代田区・弘済会館	30
北陸	7月17日	福井市・福井県国際交流会館	22
東海・近畿	7月22日	和歌山市・ホテルアバ ローム紀の国	32
中国四国	7月26日	岡山市・岡山県農業共済会館	31
九州・沖縄	8月26、27日	宮崎市・KITENコンベンションホール	延 110
			計 延 259

研修テーマ等（共通）

- ・改正法施行までの各機構における作業、業務の見直し等のスケジュール等について
- ・集積から集約化に向けた対応について
- ・円滑化団体との統合一体化に向けた対応について
- ・人・農地プランの実質化への対応について

5. 資金供給、助成及び債務の保証

(1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札により金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分	金額	件数	前年度金額
期首貸付残高(A)	54,832,594千円	－ 件	51,532,056千円

期中	貸付決定、実行額	14,761,787	172	14,524,135
	払出額(B)	14,147,445	337	13,878,267
	償還額(C)	14,760,341	1,940	10,577,730
期末貸付残高(A)+(B)-(C)		54,219,698	—	54,832,594

イ. 資金借入、返済実績 (対金融機関)

区分		金額	件数	前年度金額
期首借入残高(A)		56,630,445千円	— 件	53,211,816千円
期中	借入額(B)	14,371,300	20	14,095,407
	返済額(C)	14,767,221	105	10,676,778
期末借入残高(A)+(B)-(C)		56,234,524	—	56,630,445

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月9日 入札告示 (協会HP)

調達額	短期借入金 A (借入期間 1 年)	5,550,000千円
	短期借入金 B (" 1 年)	800,000
	長期借入金 (" 3 年)	9,500,000
	計	15,850,000

調達金利 短期プライムレート±α

5月30日 入札 (農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行)

入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
短期借入金 A	みずほ銀行	5,550,000千円
短期借入金 B	みずほ銀行	800,000
長期借入金	農林中央金庫	9,500,000
計		15,850,000

(イ) 借入契約の締結

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率

〔短期借入金A〕 令和元年6月7日 (令和2年6月7日)	みずほ銀行 (特別当座貸越約定書)	千円 5,550,000	% 0.425
〔短期借入金B〕 令和2年3月30日 (令和3年3月30日)	同上	800,000	0.425

〔長期借入金〕

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入金額	借入利率
令和元年8月29日 (令和4年8月29日)	農林中央金庫 (金銭消費貸借証書)	千円 9,500,000	% 0.325

(ウ) 借入資金の借換 (借換総額 22,525,670千円)

〔短期借入金〕

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
元. 6. 7	三井住友銀行	1,322,148千円	0.700%	2. 6. 7
〃. 6. 8	みずほ銀行	5,379,967	0.475	〃. 6. 8
2. 3. 31	同上	800,000	0.475	3. 3. 31
計		7,502,115		

〔長期借入金〕

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
元. 8. 26	農林中央金庫	5,911,731千円	1.475%	4. 8. 26
〃. 8. 29	同上	8,399,833	1.000	〃. 8. 29
2. 3. 6	同上	711,992	1.675	5. 3. 6
計		15,023,555		

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	57,152,358千円	106,991千円	101件
返済期日到来分	22,525,670	81,009	18
9月末約定分	55,352,134	158,075	54
3月末約定分	56,234,525	214,450	60
計	191,264,686	560,525	233

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため担い手支援資金調達委員会を開催しました。

調達委員 (委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 平成31年4月26日 協会	平成31年度担い手支援資金の調達について	承認
第2回委員会 令和元年5月30日 協会	令和元年度担い手支援資金の民間借入金の入札結果と落札者の決定について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため担い手支援資金審査会を開催しました。

審査委員 (委員長) 染野 光宏・公認会計士

(委員) 山村 勝廣・一般社団法人全国農業会議所

農地・組織対策部長

(第2回審査会まで稲垣 照哉・同会

事務局長代理兼農地・組織対策部長)

上原 学・(株)日本政策金融公庫融資企画部
農業融資グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 令和元年6月20日 日本農研ビル	平成30年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月11日 同上	令和元年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月9日 同上	令和元年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 令和2年2月13日 同上	令和元年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	4,374,437	2,652,255	千円 1,722,182
経営支援出資資金	7,035	2,345	4,690
緊急加速リース資金	25,620	4,267	21,353
合計	4,407,092	2,658,867	1,748,224

(2) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

6. その他

(1) 農地中間管理機構関係税制に関する要望活動

「令和2年度農林税制改正」の「令和2年度農地中間管理機構関係税制」要望について取りまとめ、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として、要望活動等協議会活動に参加しました。

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和元年 8月27日	・令和2年度農林関係予算に関する団体ヒアリング 全中、会議所、全国土地改良事業団体連合会、酪農政治連盟、林業協会等の主な代表団体から令和2年度予算要望について要請・質疑応答	副会長兼専務理事、担当職員2名
11月6日	・令和2年度農林関係税制改正要望に関する団体ヒアリング 全中、会議所、酪農政治連盟、食品産業センター、林業協会等の主な代表団体から税制改正要望内容について説明・質疑応答	副会長兼専務理事、担当職員1名
11月13日	・令和2年度税制改正農林関係税制改正要望事項案について ・重点要望事項について	同上
11月22日	・農林部会の農業経営・農地対策班と令和2年度税制改正要望事項勉強会への出席。担当議員、農水省及び19団体による要望事項内容に関する勉強会と質疑応答・意見交換	事務局長、担当職員1名
12月2日	・令和2年度農林関係税制改正要望党税制調査会第一次〇×激励・報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員への激励と検討結果の報告会）	副会長兼専務理事、担当職員1名
12月11日	・令和2年度農林関係税制改正要望党税制調査会最終〇×激励会報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員への激励と最終結果の報告会）	同上
12月12日	・令和2年度農林関係税制改正結果報告、農林関係予算及び農林水産大臣激励（大臣折衝事項）	同上

（備考）開催場所は、いずれも自民党本部

(2) 関係機関・団体との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では、研修会を開催するとともにミニ通信等を発行しました。
- ② 遊休農地対策検討会（主催：全国農業会議所）にオブザーバーとして参画し、中間取りまとめ等について検討しました。
- ③ 「肉用牛・酪農基盤強化対策（公共牧場活用型）に係る全国推進会議」（主催：一般社団法人日本草地畜産種子協会）に参画し、公共牧場等草地基盤の利用希望者とのマッチング支援等について検討を行いました。
- ④ 上記のほか、農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、関係機関・団体と連携した諸活動に取り組みました。

II. 理事会、総会等に関する事項

1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第160回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	平成31年 4月12日	(決議があったとみなされた事項) ① 次期役員候補者選定に係る選考基準 (理事の同意書) 理事総数12名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第161回理事会 (定例理事会)	令和元年 5月24日 都市センターホテル	(決議事項) ① 平成30年度事業報告の承認 ② 平成30年度計算書類(貸借対照表及 び正味財産増減計算書)及び附属明細 書並びに財産目録の承認 ③ 次期役員候補者の決定 ④ 第79回総会(定時総会)の招集 ⑤ 内閣府公益認定等委員会への変更認 定申請(届出)の提出 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 役員選考委員会 ④ 担い手支援資金の状況 ⑤ 改元にかかる協会の諸規程の改正の 取扱い ⑥ 事務局体制の整備 ⑦ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数6名、出席12 名、監事出席2名
第162回理事会 (臨時理事会)	6月14日 都市センターホテル	(決議事項) ① 会長、副会長及び専務理事の選定 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席10 名、監事出席2名
第163回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	12月13日	(決議があったとみなされた事項) ① 役員選考委員会の委員委嘱 ② 一部規程の改正並びに廃止 (理事の同意書) 理事総数14名

		(監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第164回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	令和2年 1月17日	(決議があったとみなされた事項) ① 補欠選任理事候補者選定に係る選考 基準 (理事の同意書) 理事総数14名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第165回理事会 (定例理事会)	2月20日 都市センターホテル	(決議事項) ① 令和2年度事業計画・収支予算・資 金調達及び設備投資の見込みを記載し た書類の承認 ② 令和2年度会費及び賛助会費の額と その納入方法 ③ 理事2名の補欠選任 ④ 第80回総会(臨時総会)の招集 ⑤ 諸規程の一部改正 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 内閣府公益認定等委員会立入検査の 受検 ⑤ 会計監査人監査の実施 ⑥ 事務局体制の整備 (出席等) 決議に必要な出席理事数8名、出席11名、 監事出席2名
第166回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	3月13日	(決議があったとみなされた事項) ① 副会長及び専務理事の選定 (理事の同意書) 理事総数14名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名

2. 総会

区分	開催年月日等	決議事項等
第79回総会 (定時総会)	令和元年 6月14日	(決議事項) ① 平成30年度事業報告の承認

	全国都市会館	② 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事14名選任 ④ 監事2名選任 （出席会員） 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 （出席役員等） 出席理事11名、監事2名
第80回総会 （臨時総会）	令和2年 3月13日 全国都市会館	（決議事項） ① 令和2年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和2年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 理事2名の補欠選任 （出席会員） 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 （出席役員等） 出席理事5名、監事1名

3. 令和元年度事業報告、決算に関する監査事項

- (1) 会計監査人監査
- | | |
|------------|----------|
| 令和元年11月13日 | 予備調査 |
| 〃 12月12日 | 期中監査 (1) |
| 令和2年2月12日 | 〃 (2) |
| 〃 4月1日 | 実査 |
| 〃 4月13日 | 期末監査 (1) |
| 〃 4月20日 | 〃 (2) |
| 〃 5月9日 | 〃 (3) |
| 〃 5月14日 | 〃 (4) |
- (2) 監事監査
- | | |
|---------|--|
| 〃 5月19日 | |
|---------|--|

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日
農地保有合理化支援法人指定
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

内閣府

6. 会員の状況(令和2年3月31日現在)

種類	当期末	備考
正会員 賛助会員	54法人 1法人	

7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（令和2年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
会 長 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
副会長	非常勤	竹林 孝	(公財)北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	柚木 茂夫	(一社)全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	三浦 進	
専務理事 (代表理事)	常勤	三浦 進	(副会長兼務)
理 事	非常勤	佐藤 博	(公社)秋田県農業公社理事長
理 事	非常勤	阿部 清	(公財)やまがた農業支援センター専務理事
理 事	非常勤	渡邊 和明	(公財)栃木県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	道下 真也	(一社)石川県農業開発公社副理事長
理 事	非常勤	杉山 孝	(公財)なら担い手・農地サポートセンター常務理事
理 事	非常勤	服部 一朋	(公財)やまぐち農林振興公社理事長
理 事	非常勤	渡邊 大起	(公財)福岡県農業振興推進機構理事長
理 事	非常勤	古賀 俊光	(公社)佐賀県農業公社専務理事
理 事	非常勤	肱岡 弘典	(一社)全国農業協同組合中央会常務理事
理 事	非常勤	羽田健一郎	全国町村会政務調査会経済農林委員長
監 事	非常勤	宮本清一郎	(公社)茨城県農林振興公社理事長
監 事	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：令和2年6月14日～令和3年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条：1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所（公認会計士）
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所（公認会計士）

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（令和2年3月31日現在）

職員数 計17名（うち契約職員2名、派遣職員1名、臨時雇用職員3名）

(参考資料)

主要行事一覧

年月日	主要事項	場所等
平成31年		
4. 2	役員選考委員会 (1)	日本農研ビル
4.11	会計監査人期末監査 (1)	協会
4.12	第160回理事会 (決議の省略方法による)	
4.22	会計監査人期末監査 (2)	協会
4.26	資金調達委員会 (1)	協会
令和元年		
5. 8	会計監査人期末監査 (3)	協会
5.13	会計監査人期末監査 (4)	協会
5.16	監事監査	日本農研ビル
5.21	役員選考委員会 (2)	日本農研ビル
5.24	第161回理事会 (定例理事会)	都市センターホテル
5.27-28	農地中間管理機構新任職員研修会 (第1回)	剛堂会館
6. 6- 7	農地中間管理機構新任職員研修会 (第2回)	剛堂会館
6.14	第79回総会 (定時総会)	全国都市会館
6.14	第162回理事会 (臨時理事会)	全国都市会館
6.14	農地バンク5年後見直し推進総決起大会	全共連ビル
6.20	担い手支援資金審査会 (1)	日本農研ビル
7. 5-	農地中間管理機構ブロック会議	
8.27	7. 5 関東 東京都	
	7.11 東北・北海道 青森県	
	7.17 北陸 福井県	
	7.22 東海・近畿 和歌山県	
	7.26 中国四国 岡山県	
	8.26-27 九州・沖縄 宮崎県	
7.27	〔新・農業人フェア (東京会場)〕	池袋サンシャインシティ
9. 8	〔新・農業人フェア (東京会場)〕	池袋サンシャインシティ
9.11	担い手支援資金審査会 (2)	日本農研ビル
9.24-25	農地中間管理機構コーディネーター研修会	剛堂会館
10. 3	内閣府公益認定等委員会立入検査	日本農研ビル
10.15-16	都道府県農業公社等法務研修会	弘済会館
10.24	農地中間管理事業実務者研修会	剛堂会館
11.13	会計監査人監査予備調査	日本農研ビル
11.16	〔新・農業人フェア (大阪会場)〕	ハービ'ZOSAKA
11.21-22	公社営畜産事業現地研修会	鹿児島県
12. 9	担い手支援資金審査会 (3)	日本農研ビル
12.10-11	都道府県農業公社等経理研修会	オリビ'ックセンター
12.12	会計監査人期中監査 (1)	日本農研ビル
12.13	第163回理事会 (決議の省略方法による)	
12.20	第1回役員選考委員会 (決議の省略方法による)	

令和2年		
1. 9-10	第1回事務処理検討会	日本農研ビル
1. 17	第164回理事会（決議の省略方法による）	
1. 20	人・農地プランの実質化に関する意見交換会	農林水産省
1. 25	〔新・農業人フェア（東京会場）〕	池袋サンシャインシティ
2. 6-7	第2回事務処理検討会	日本農研ビル
2. 7	第2回役員選考委員会（決議の省略方法による）	
2. 12	会計監査人期中監査（2）	日本農研ビル
2. 13	担い手支援資金審査会（4）	日本農研ビル
2. 20	第165回理事会（定例理事会）	都市センタービル
2. 25-26	第3回事務処理検討会	日本農研ビル
3. 13	第80回総会（臨時総会）	全国都市会館
3. 13	第166回理事会（決議の省略方法による）	

（参考）行政庁への主な届出等

年月日	主な届出等
平成31年	
4. 12	役員変更登記
4. 15	「変更届出書（一部理事の辞任（2名））」（会長 → 内閣総理大臣）
4. 25	完了
令和元年	
6. 21	平成30年度「事業報告等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 7. 30処分・完了
6. 28	農業経営基盤強化促進法に基づく「平成30年度事業報告書、収支決算書の提出」（会長 → 農林水産大臣）
7. 9	変更認定申請（公益目的事業の記載内容変更）（会長 → 内閣総理大臣） 9. 11処分・完了
7. 24	変更届出書（任期満了に伴う役員の変更）（会長 → 内閣総理大臣） 9. 6処分・完了
令和2年	
3. 13	役員変更登記（一部理事の辞任（2名）と補欠選任（2名）） 3. 30登記完了
3. 16	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和2年度事業計画及び収支予算の認可申請」（会長 → 農林水産大臣）、3. 17認可
3. 30	令和2年度「事業計画書等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 3. 30完了

※完了＝内閣府の手続処理完了日